

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 22 年 12 月 実 績



平 成 23 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

1.	平成22年12月の機械受注動向	
(1)	需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2)	民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3)	販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1>	需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2>	機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2.	平成22年の機械受注動向	11
	統 計 表	15

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

1. 平成 22 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 11 月前月比 8.3%減の後、12 月は同 6.6%増となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 6.3%減の後、12 月は同 36.1%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 3.0%減の後、12 月は同 1.7%増となった。内訳をみると製造業が同 1.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.9%増であった。

また、官公需は、11 月前月比 1.6%減の後、12 月は「その他官公需」、地方公務で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、同 12.3%減となった。

一方、外需は、11 月前月比 17.8%減の後、12 月は船舶、航空機等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、同 7.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 18.1%増の後、12 月は原動機で増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同 7.4%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、22 年 7～9 月 11.1%増の後、10～12 月は 0.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 17.1%増の後、10～12 月は 3.7%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 9.6%増の後、10～12 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、6.9%減となった。

また、官公需は、7～9 月 4.4%増の後、10～12 月には運輸業、国家公務で増加したものの、防衛省、地方公務等で減少したことから、3.5%減となった。

一方、外需は、7～9 月 4.9%増の後、10～12 月には航空機、鉄道車両で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、3.0%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 2.0%増の後、10～12 月には鉄道車両、重電機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、3.5%減となった。

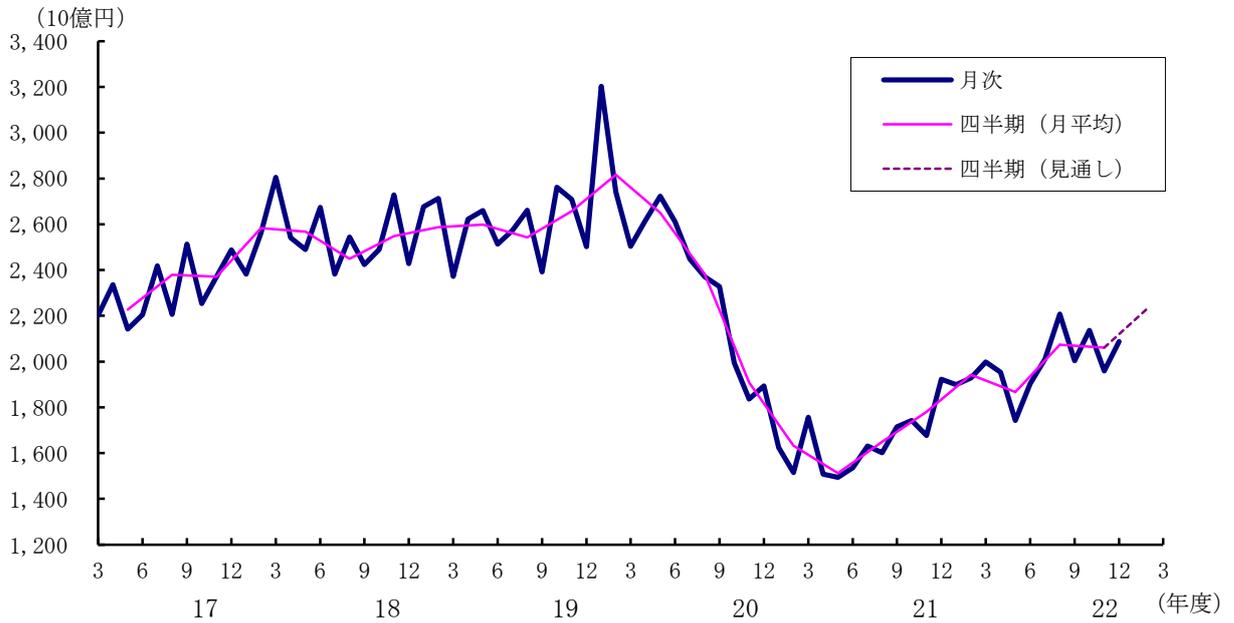
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

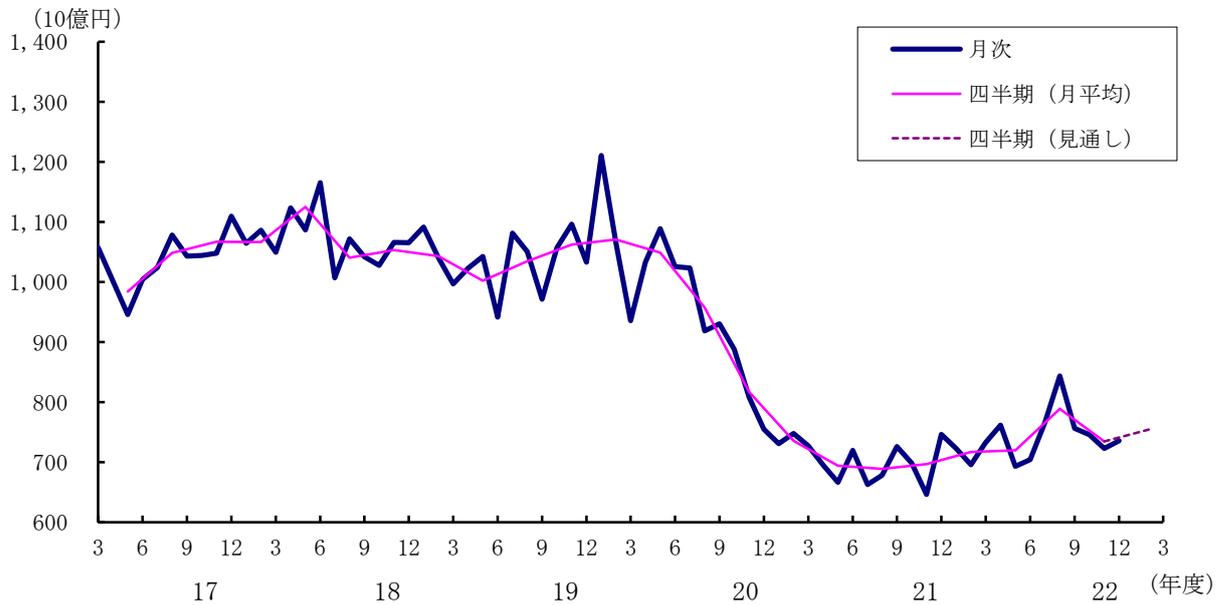
期・月 需要者	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 9月	10月	11月	12月
受注総額	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	62,207 (11.1) [24.8]	61,827 (-0.6) [15.1]	20,033 (-9.2) [16.6]	21,364 (6.6) [22.9]	19,587 (-8.3) [16.5]	20,876 (6.6) [8.7]
民需	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	29,212 (17.1) [15.3]	28,137 (-3.7) [12.5]	8,838 (-21.8) [4.4]	8,761 (-0.9) [5.4]	8,205 (-6.3) [13.2]	11,171 (36.1) [16.9]
〃 (船舶・電力を除く)	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	23,662 (9.6) [13.0]	22,041 (-6.9) [4.9]	7,565 (-10.3) [4.2]	7,457 (-1.4) [7.0]	7,230 (-3.0) [11.6]	7,353 (1.7) [-1.6]
製造業	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	9,357 (12.2) [34.3]	8,948 (-4.4) [11.6]	2,766 (-20.7) [19.6]	2,803 (1.4) [4.2]	3,101 (10.6) [25.0]	3,044 (-1.9) [8.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	14,499 (9.9) [2.3]	13,040 (-10.1) [-0.3]	5,058 (3.0) [-3.3]	4,616 (-8.7) [6.2]	4,132 (-10.5) [3.9]	4,292 (3.9) [-7.9]
官公需	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	7,146 (4.4) [-10.1]	6,893 (-3.5) [2.6]	2,207 (-14.7) [-8.3]	2,421 (9.7) [13.4]	2,383 (-1.6) [3.9]	2,089 (-12.3) [-7.9]
外需	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	23,919 (4.9) [54.1]	24,633 (3.0) [22.4]	8,227 (6.9) [47.5]	9,544 (16.0) [51.5]	7,847 (-17.8) [24.4]	7,241 (-7.7) [3.5]
代理店	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	2,457 (2.0) [22.1]	2,370 (-3.5) [8.4]	763 (-16.4) [11.3]	724 (-5.1) [2.8]	855 (18.1) [15.6]	792 (-7.4) [6.8]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	24,796 (6.3) [2.9]	23,542 (-5.1) [1.2]	27,390 (16.3) [16.1]	26,374 (-3.7) [13.6]	8,082 (-25.1) [4.3]	8,173 (1.1) [5.3]	7,905 (-3.3) [14.5]	10,296 (30.2) [19.0]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	20,246 (4.8) [1.3]	20,224 (-0.1) [7.9]	21,785 (7.7) [13.9]	20,521 (-5.8) [5.6]	6,781 (-14.2) [4.1]	6,823 (0.6) [6.9]	6,879 (0.8) [12.9]	6,820 (-0.9) [-0.6]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の23年1~3月は「見通し調査 (22年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月10.6%増の後、12月は1.9%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（55.6%増）、造船業（50.3%増）、石油製品・石炭製品（45.4%増）、電気機械（41.9%増）等の7業種で、「その他輸送用機械」（65.6%減）、鉄鋼業（31.2%減）、情報通信機械（31.0%減）、非鉄金属（26.8%減）、パルプ・紙・紙加工品（22.6%減）、繊維・衣服製造業（21.0%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月13.4%減の後、12月は56.6%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、電力業（180.0%増）、金融・保険業（31.2%増）、建設業（21.5%増）、鉱業（12.1%増）等の6業種で、不動産業（28.3%減）、運輸業（14.1%減）、情報サービス業（9.8%減）、卸売・小売業（9.2%減）等の6業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月12.2%増の後、10～12月には4.4%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品（33.3%増）、情報通信機械（30.3%増）、自動車・同付属製品（19.5%増）、一般機械（8.5%増）等の6業種で、鉄鋼業（28.8%減）、金属製品（19.4%減）、化学工業（17.3%減）、「その他輸送用機械」（15.8%減）、非鉄金属（13.7%減）、繊維・衣服製造業（13.3%減）等の11業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月17.0%増の後、10～12月には2.7%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、鉱業（32.3%増）、電力業（19.8%増）等の3業種で、不動産業（17.7%減）、農林漁業（10.5%減）、情報サービス業（9.9%減）、建設業（9.0%減）、通信業（8.8%減）等の9業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は2兆127億円（前月比0.7%増）で、前3か月平均販売額は2兆70億円（同0.4%減）となり、受注残高は23兆4,932億円（同0.1%増）となった。この結果、手持月数は11.7か月となり、前月差で0.1か月増加した。

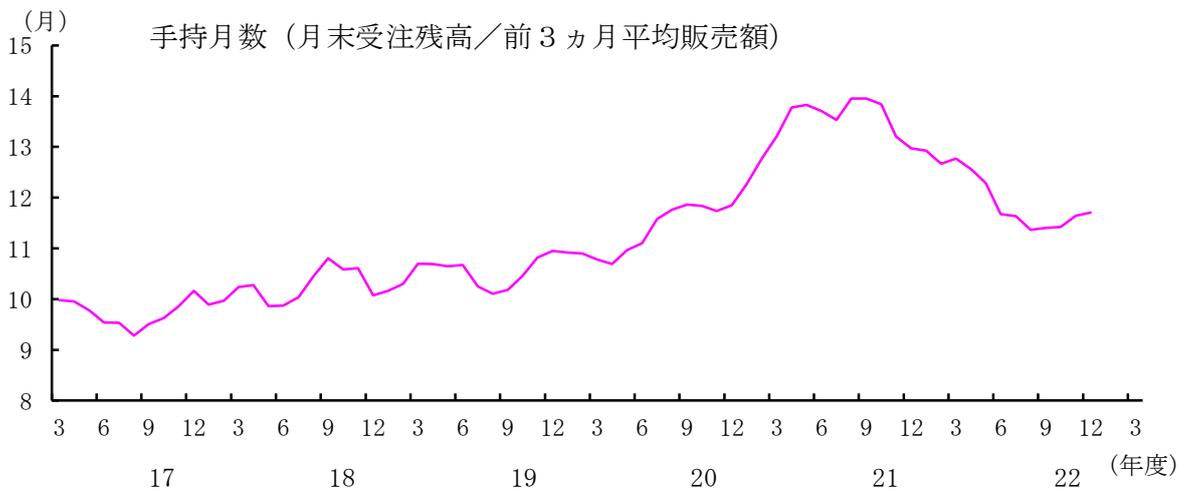
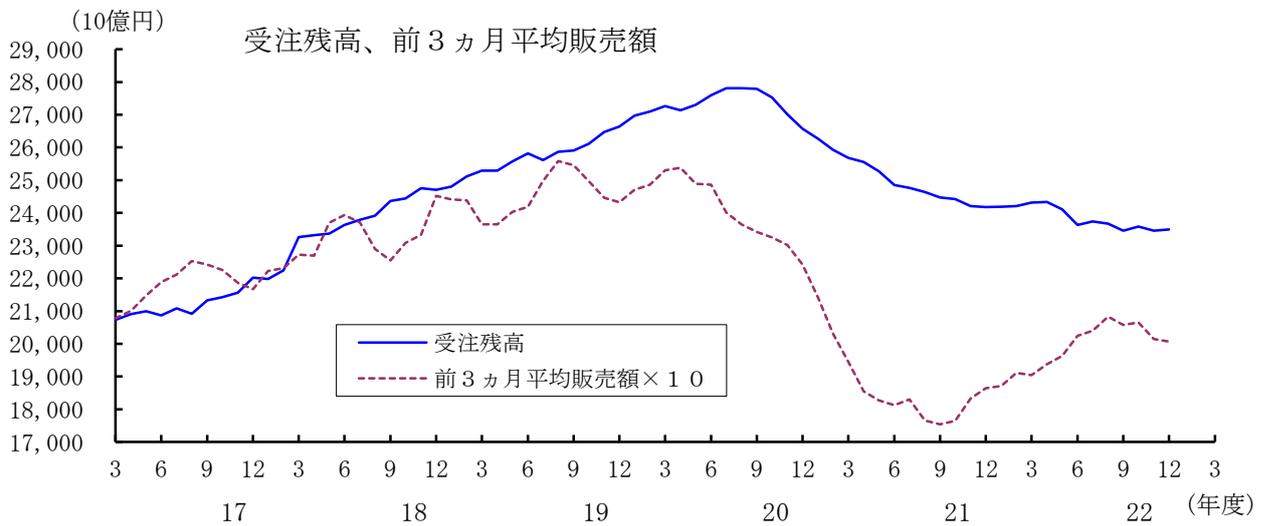
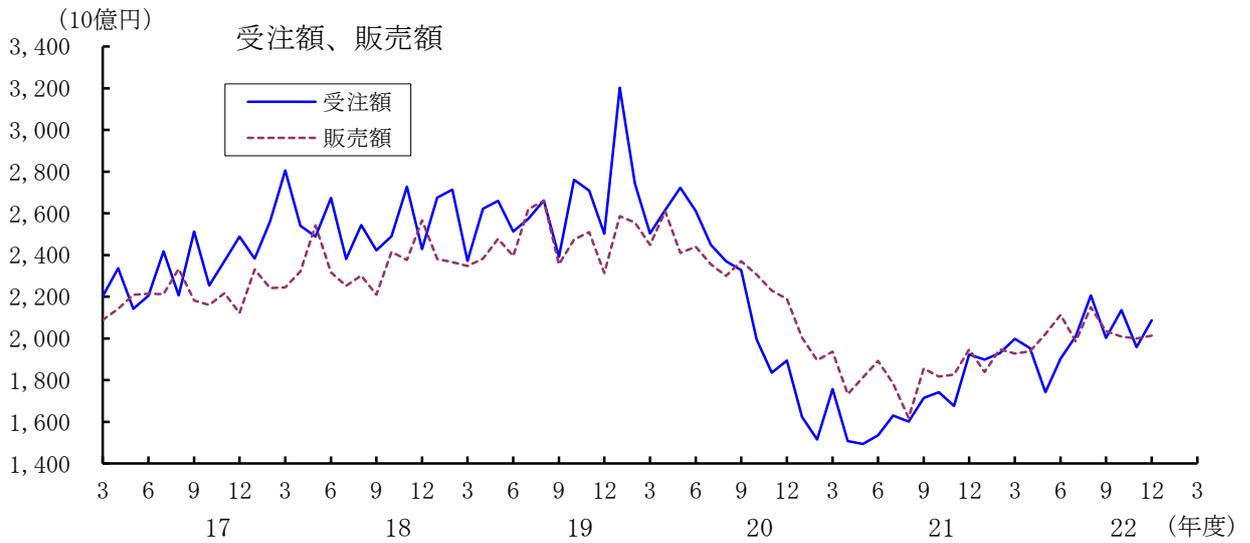
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月					平成22年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
I 製造業計		14.2	-8.6	12.2	-4.4	-20.7	1.4	10.6	-1.9
1 食品製造業		-18.7	5.2	8.1	-10.2	12.1	-9.9	25.5	-12.6
2 繊維・衣服製造業		-0.2	15.9	9.2	-13.3	-20.0	11.7	-1.4	-21.0
3 パルプ・紙・紙加工品		27.8	4.5	-23.2	-1.4	42.4	-17.8	24.6	-22.6
4 化学工業		0.9	-12.7	29.2	-17.3	-13.2	-18.2	34.6	-5.8
5 石油製品・石炭製品		21.1	34.7	0.3	7.8	-72.3	268.1	-59.1	45.4
6 窯業・土石製品		-8.4	23.0	-30.2	33.3	4.2	65.2	-42.8	55.6
7 鉄鋼業		27.3	-30.0	44.3	-28.8	-43.2	-20.1	32.5	-31.2
8 非鉄金属		46.0	-19.9	32.9	-13.7	-66.4	110.4	-44.6	-26.8
9 金属製品		11.7	-12.6	12.6	-19.4	6.8	-25.0	3.7	2.4
10 一般機械		17.2	8.2	10.8	8.5	-7.0	5.8	2.8	11.6
11 電気機械		15.4	-5.8	2.4	3.9	-30.6	53.9	-40.5	41.9
12 情報通信機械		5.0	-22.0	22.1	30.3	-10.2	6.0	78.1	-31.0
13 自動車・同付属製品		23.5	7.5	-7.1	19.5	-3.3	10.1	23.6	6.7
14 造船業		101.0	-61.3	20.8	-4.6	-30.5	-11.1	2.2	50.3
15 その他輸送用機械		-0.8	-14.1	42.8	-15.8	-6.6	-32.8	80.9	-65.6
16 精密機械		-34.1	18.2	6.6	-4.7	-24.0	-11.1	44.6	-5.1
17 「その他製造業」		-7.4	3.7	1.2	-10.1	0.5	-20.4	22.0	-5.1
II 非製造業計		-4.6	3.6	17.0	-2.7	-22.4	-1.1	-13.4	56.6
18 農林漁業		1.0	-11.5	7.2	-10.5	18.2	-25.8	15.0	-7.5
19 鉱業		17.8	0.8	-9.8	32.3	-61.2	230.3	-64.6	12.1
20 建設業		24.6	-12.9	27.7	-9.0	42.4	-23.4	-15.4	21.5
21 電力業		7.1	-16.4	44.7	19.8	-61.3	22.2	3.3	180.0
22 運輸業		-1.9	7.5	-5.7	-4.7	-24.9	41.5	-32.0	-14.1
23 通信業		-8.9	8.5	8.1	-8.8	28.1	-11.8	-20.0	7.3
24 卸売・小売業		-8.1	-5.2	12.5	-3.7	-19.1	17.7	-7.6	-9.2
25 金融・保険業		22.2	-4.9	13.6	-8.1	18.0	-13.6	-10.6	31.2
26 不動産業		-6.1	1.9	67.4	-17.7	-56.2	13.3	40.2	-28.3
27 情報サービス業		-6.5	15.0	-2.9	-9.9	-10.1	-25.8	30.7	-9.8
28 リース業		-19.6	22.9	-14.4	0.3	68.3	13.1	-23.2	10.6
29 「その他非製造業」		-2.4	5.4	26.5	-24.4	-44.9	-2.5	4.3	-9.3

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

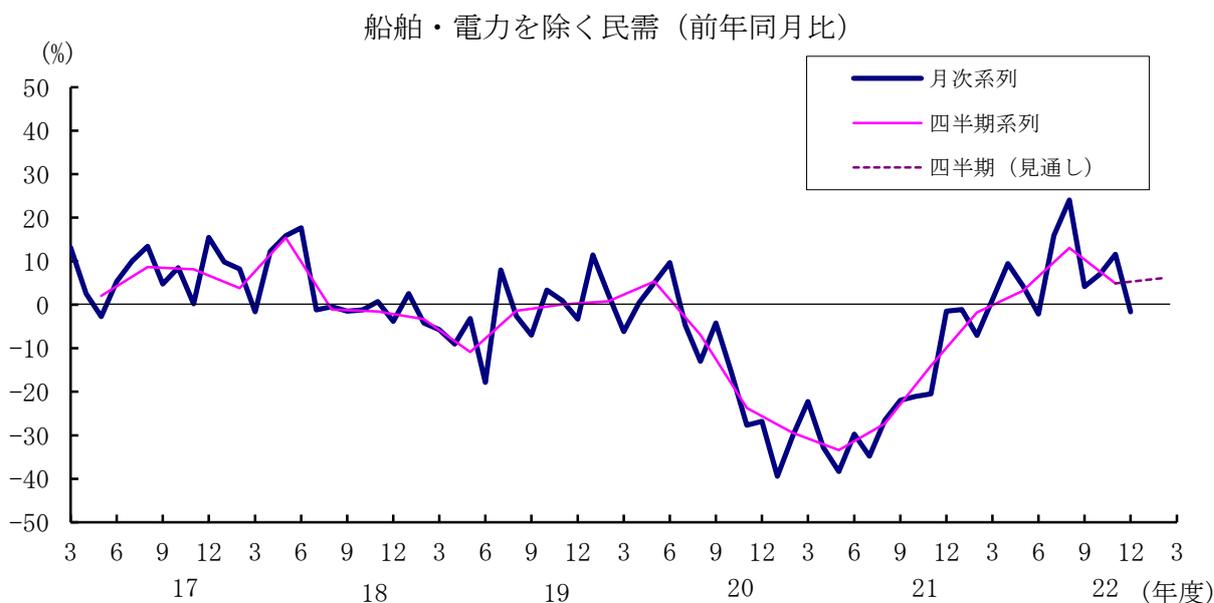
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年12月の受注総額は、2兆3,326億円で前年同月比8.7%増、「船舶を除く総額」では同6.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の23年1～3月は「見通し調査（22年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,525億円で前年同月比16.9%増（船舶を除くと同18.7%増、船舶・電力を除くと同1.6%減）、官公需は1,877億円で同7.9%減、外需は9,141億円で同3.5%増、また、代理店は784億円で同6.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、石油製品・石炭製品（55.4%増）、一般機械（54.0%増）、自動車・同付属製品（52.4%増）、情報通信機械（51.2%増）、造船業（11.8%増）等の8業種が増加となった。反面、「その他輸送用機械」（49.3%減）、鉄鋼業（42.6%減）、非鉄金属（32.1%減）、精密機械（25.8%減）、パルプ・紙・紙加工品（13.7%減）等の9業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 20.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、電力業（108.7%増）、不動産業（35.0%増）、建設業（21.1%増）等の 4 業種が増加となった。反面、リース業（40.8%減）、運輸業（34.6%減）、卸売・小売業（24.5%減）、鉱業（14.2%減）、農林漁業（13.1%減）等の 8 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（136.8%増）、工作機械（62.3%増）、船舶（49.8%増）、道路車両（37.0%増）及び重電機（27.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（26.9%減）、産業機械（17.6%減）、航空機（6.2%減）及び電子・通信機械（6.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.7%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（174.1%増）、工作機械（81.3%増）及び重電機（21.1%増）で増加となった。反面、航空機（84.2%減）、船舶（83.1%減）、鉄道車両（40.8%減）、道路車両（15.6%減）、産業機械（8.7%減）及び電子・通信機械（3.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比16.9%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成22年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成22年 9月	10月	11月	12月
民需総額	0.2	-2.0	15.3	12.5	4.4	5.4	13.2	16.9
原動機	26.9	-43.4	42.4	111.9	6.5	44.7	37.4	174.1
重電機	-14.0	12.9	0.2	6.9	-3.2	-8.4	5.9	21.1
電子・通信機械	-2.5	1.0	7.5	3.9	6.4	8.4	10.2	-3.3
産業機械	9.9	11.1	21.5	-2.7	1.4	-7.9	12.9	-8.7
工作機械	102.7	89.2	85.3	86.3	50.4	72.8	104.8	81.3
鉄道車両	-69.2	0.4	-31.2	0.3	-46.1	85.1	-16.1	-40.8
道路車両	36.5	75.6	-18.9	-25.0	-40.6	-38.7	-19.6	-15.6
航空機	-22.7	-25.1	144.2	-48.9	190.1	-8.0	-7.5	-84.2
船舶	-0.3	90.8	325.1	-66.7	274.1	-82.0	81.3	-83.1

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（68.5%増）、道路車両（52.6%増）、産業機械（27.5%増）、重電機（6.0%増）及び電子・通信機械（0.1%増）で増加となった。反面、原動機（30.5%減）、航空機（6.1%減）、鉄道車両（1.9%減）及び船舶（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.6%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（27.2%増）、電子・通信機械（12.9%増）、原動機（3.0%増）及び航空機（1.2%増）で増加となった。反面、船舶（18.3%減）、道路車両（11.2%減）、鉄道車両（8.3%減）、重電機（7.8%減）及び産業機械（6.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、139億円で前年同月比55.9%減、販売額は、389億円で同20.2%減、受注残高は、3,696億円で同25.1%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、565億円で前年同月比18.8%増、販売額は、580億円で同21.0%増、受注残高は、1,659億円で同7.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、993億円で前年同月比10.0%増、販売額は、982億円で同11.8%増、受注残高は、1,271億円で同15.3%増となった。

2. 平成 22 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

22 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、21 年 31.8%減の後、22 年は 20.0%増となった。

需要者別にみると、民需は、21 年 23.6%減の後、22 年は 6.1%増となった。内訳をみると、製造業が 21.6%増、非製造業が 0.1%減となった。

「船舶・電力を除く民需」は、21 年 26.9%減の後、22 年は 4.6%増と 4 年ぶりの増加となった。

一方、官公需は、21 年 4.7%増の後、22 年には、「その他官公需」、運輸業が増加したものの、防衛省、国家公務等が減少したことにより、3.6%減となった。

また、外需は、21 年 49.2%減の後、22 年には産業機械、電子・通信機械等すべての機種が増加したことにより、54.9%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、21 年 32.6%減の後、22 年には鉄道車両、船舶等が減少したものの、重電機、道路車両等が増加したことにより 18.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、21 年 42.5%減の後、22 年は 21.6%増と 4 年ぶりの増加となった。

22 年の受注を業種別にみると、17 業種中、自動車・同付属製品 (54.1%増)、一般機械 (45.8%増)、精密機械 (37.2%増)、情報通信機械 (36.2%増)、金属製品 (28.6%増)、電気機械 (24.2%増)、パルプ・紙・紙加工品 (21.8%増) 等の 13 業種で増加となった。反面、非鉄金属 (24.3%減)、窯業・土石製品 (9.8%減)、食品製造業 (5.7%減) 等の 4 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、21 年 11.9%減の後、22 年は 0.1%減と 2 年連続の減少となった。

22 年の受注を業種別にみると、12 業種中、鉱業 (40.6%増)、建設業 (19.2%増)、電力業 (14.0%増) 等の 4 業種で増加となった。反面、不動産業 (21.3%減)、運輸業 (15.3%減)、通信業 (11.1%減)、リース業 (4.9%減)、卸売・小売業 (3.6%減) 等の 8 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 17年	18年	19年	20年	21年	22年
受注総額	275,834 (4.4)	306,534 (11.1)	308,819 (0.7)	291,202 (-5.7)	198,702 (-31.8)	238,537 (20.0)
民需	133,544 (6.5)	142,482 (6.7)	136,585 (-4.1)	133,262 (-2.4)	101,799 (-23.6)	108,044 (6.1)
〃 (船舶・電力を除く)	123,649 (7.1)	128,537 (4.0)	123,366 (-4.0)	116,022 (-6.0)	84,762 (-26.9)	88,667 (4.6)
製造業	54,166 (8.7)	58,514 (8.0)	56,310 (-3.8)	50,976 (-9.5)	29,324 (-42.5)	35,658 (21.6)
非製造業 (船舶・電力を除く)	69,755 (6.0)	70,288 (0.8)	67,498 (-4.0)	65,677 (-2.7)	55,753 (-15.1)	53,217 (-4.5)
官公需	29,499 (-11.9)	28,378 (-3.8)	28,068 (-1.1)	27,139 (-3.3)	28,424 (4.7)	27,405 (-3.6)
外需	100,292 (8.5)	122,405 (22.0)	131,258 (7.2)	118,786 (-9.5)	60,378 (-49.2)	93,508 (54.9)
代理店	12,499 (-4.2)	13,269 (6.2)	12,908 (-2.7)	12,015 (-6.9)	8,100 (-32.6)	9,580 (18.3)
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	- (-)	130,708 (-)	125,011 (-4.4)	123,206 (-1.4)	94,156 (-23.6)	101,932 (8.3)
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	- (-)	116,764 (-)	111,792 (-4.3)	105,965 (-5.2)	77,119 (-27.2)	82,555 (7.0)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

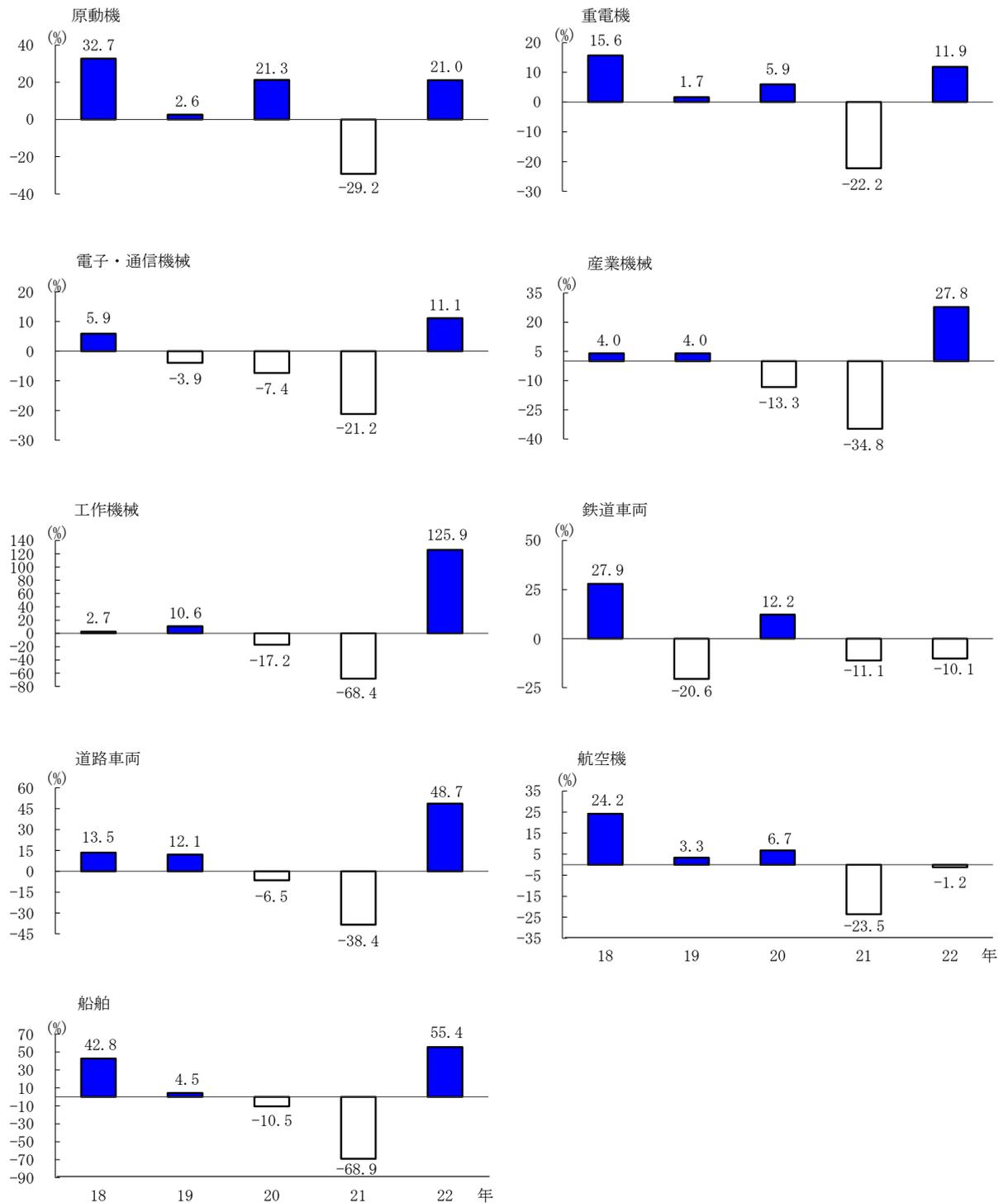
	平成 17年	18年	19年	20年	21年	22年
I 製造業計	8.7	8.0	-3.8	-9.5	-42.5	21.6
1 食品製造業	-	-	9.0	-2.6	-8.4	-5.7
2 繊維・衣服製造業	-9.9	15.7	9.3	-21.4	-43.0	14.3
3 パルプ・紙・紙加工品	25.0	30.9	-39.2	-23.7	-31.6	21.8
4 化学工業	10.0	16.2	-9.0	-17.0	-23.5	0.8
5 石油製品・石炭製品	98.4	-13.5	32.0	-41.0	-52.0	-0.0
6 窯業・土石製品	24.5	12.1	0.7	6.2	-33.7	-9.8
7 鉄鋼業	22.0	9.9	14.5	30.3	-56.9	10.6
8 非鉄金属	-7.2	22.9	6.9	-15.8	62.2	-24.3
9 金属製品	-0.4	-6.2	6.3	-13.0	-45.4	28.6
10 一般機械	5.2	14.9	0.9	-10.3	-53.7	45.8
11 電気機械	-	-	-13.9	-8.1	-45.9	24.2
12 情報通信機械	-	-	-16.1	-23.8	-36.9	36.2
13 自動車・同付属製品	18.0	-6.2	-5.0	-11.7	-61.5	54.1
14 造船業	8.7	-1.0	13.3	18.8	-40.1	9.8
15 その他輸送用機械	54.9	21.3	7.1	-30.2	-14.8	15.2
16 精密機械	27.1	8.9	-13.2	-4.8	-31.9	37.2
17 「その他製造業」	-	-	1.1	-5.8	-32.9	13.1
II 非製造業計	5.1	5.8	-4.4	2.5	-11.9	-0.1
18 農林漁業	2.4	-6.0	-5.3	1.6	-0.2	-1.8
19 鉱業	-27.1	-23.1	45.8	-44.2	-30.8	40.6
20 建設業	1.1	7.5	7.3	-15.3	-37.3	19.2
21 電力業	-1.8	45.5	-9.2	30.8	3.9	14.0
22 運輸業	16.9	22.2	-4.4	15.6	-19.5	-15.3
23 通信業	7.1	-4.3	-7.4	-4.3	-20.5	-11.1
24 卸売・小売業	-	-	-9.9	0.5	-15.5	-3.6
25 金融・保険業	4.2	-6.0	-1.8	-0.8	-11.1	8.1
26 不動産業	-	-	-6.8	-1.8	-5.8	-21.3
27 情報サービス業	-	-	4.5	-3.2	-4.2	-1.4
28 リース業	-	-	9.3	-21.0	-26.0	-4.9
29 「その他非製造業」	-	-	-3.2	-8.4	-5.0	-0.1

（備考）「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

(3) 機種別受注動向

22年の機種別受注動向を前年比で見ると、電子・通信機械（11.1%増）が4年ぶりに、工作機械（125.9%増）、船舶（55.4%増）、道路車両（48.7%増）、産業機械（27.8%増）が3年ぶりに、原動機（21.0%増）、重電機（11.9%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。反面、鉄道車両（10.1%減）、航空機（1.2%減）が2年連続減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	16
第2図	主要業種別受注額	-----	19
第3図	主要機種別受注額	-----	23

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	24
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	29
	需要者別受注額 (原系列)	-----	30
	機種別受注額 (")	-----	35
	機種別販売額 (")	-----	39
	機種別受注残高 (")	-----	43
	需要者別受注額 (暦年)	-----	47
	機械受注統計調査結果表 (平成22年12月実績)	-----	52
	" (平成22年10~12月実績)	-----	56
	" (平成22年実績)	-----	60

(別紙)

	表章する需要者別業種分類の変更	-----	64
--	-----------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。